

- ⑤ しかり方については、望ましいしつけがなされている。
- ⑥ 夜ふかし、朝寝ぼう型の子供が増加している。
- ⑦ 忘れ物には、自律的習慣の欠如がみられる。
- ⑧ 金銭の自主管理のしつけがよくなされている。
- ⑨ 家庭の教育目標は、体、徳、知と知育偏重からの脱皮現象が認められる。
- ⑩ 各学校現場においては、父母の望むことが、学校の教育目標の中に多く具現され、現代っ子の持つ望ましい特性を伸ばし、短所を矯正するための合目的的教育目標が立てられ実践されていた。

### 第3節 教職員研修

教育センターが、昭和46年度に発足してすでに5年、昭和51年度は第2期5か年計画の初年度にあたりさらに、教育庁における研修事業の体系化を図るため教育庁各課と種々検討を重ねてきた。その結果、

- 1 指導に関する研修事業は教育センターが担当する。
  - 2 行政に関する研修事業は教育庁各課が担当する。
  - 3 ただし、保健体育に関する実技を伴う研修は、教育センターの施設の関係上、当分の間は保健体育課が担当する。
- という基本方針のもとに、各課の研修事業を整理統合して研修事業の一元化を図ってきた。教育センターに移管された研修事業は次の通りである。

- 1 教材研究（国語・社会・音楽・図工・家庭）
- 2 中学校・高等学校数学現代化講座
- 3 中学校理科現代化講座
- 4 中学校技術・家庭実技講習会
- 5 中学校・高等学校L L講座
- 7 産業教育実技講座
- 8 産業教育実習担当教員講座

一方、知育偏重の是正、人間性の回復、人間教育の重視といった時代の要請に伴い、教育現場からの要望の強かった「特別活動」の講座を新たに設け、小・中学校に各一講座ずつ実施してきた。

また、教育現場の実情にかんがみ研修期間・研修人員・講座内容等の改善を図った。すなわち、

- 1 長期研修の年4回（年間20日間）を、すべて年3回（年12日間）に縮小する。
- 2 短期ローテーション研修の4泊5日を3泊4日に縮小する。ただし、高等学校の情報処理教育講座については、研修内容の関係上従来通り4泊5日とする。

このほか、研修にライフ・サイクル方式を適用するための試みとして、小学校音楽講座の一つを「低学年担当者」小学校教育工学講座の一つを「初心者」というように対象を限定して、研修講座に新鮮味を出すよう種々趣向をこらしながら実施してきた。

昭和51年度における学校種別ごとの講座数や研修人員は下表の通りである。

	講座数	研修人員
小学校	16	1,018名
中学校	17	784
高等学校	17	724
合計	50	2,526

## 1 学校経営講座

### (1) 学校経営(A)講座

#### ① 期日・人員等

ア 6月22日～6月25日 10月12日～10月15日  
1月25日～1月28日 年間3回の断続研修

イ 小・中・高校の教頭 30名

#### ② 主な内容

- 学校経営の意義、機能、計画、組織
- 教授組織
- 学校評価
- 教育研究法と主題研究
- 文化、経済等の一般教養

#### ③ 講師

- 国立教育研究所指導普及部長 日 俣 周 二
- 郡山女子大学教授 長谷川 寿 郎
- 住友金属建材本部営業部長 猿 谷 雅 治
- 日本銀行福島支店長 北 村 紀 雄
- 元教育センター研究・相談部長 河 野 利 作
- 岩代町立新殿中学校長 横 内 直 典
- 福島市立庭坂小学校教頭 戸 田 満 夫
- 義務教育課長・主幹 高校教育課主幹
- 教育センター所長・部長・担当所員

### (2) 学校経営(B)講座

#### ① 期日・人員等

ア 6月8日～6月11日  
9月28日～10月1日  
2月1日～2月4日  
年間3回の断続研修

イ 小・中学校の中堅教員等 31名

#### ② 主な内容

- 学校経営の意義、機能、法規、組織、計画
- 学年・学級経営及び教科経営
- 研修組織と運営
- 学習指導とその理論
- 現代教育の諸問題
- 教育調査研究法と主題研究

#### ③ 講師

- 国立教育研究所指導普及部長 日 俣 周 二
- お茶の水女子大学教授 森 隆 夫
- 郡山女子大学教授 長谷川 寿 郎
- 福島民報社編集局長 河 田 亨
- 福島市立庭坂小学校教頭 戸 田 満 夫
- 義務教育課長・主幹
- 県北教育事務所指導主事